CONTENTS

おきぎん調査月報

ご覧になれます

2025 3 No.606

1 くがにくとぅば［黄金言葉］vol.245
リゾートの一歩先の沖縄を目指す
株式会社 Endemic Garden H　やんばるホテル南溟森室
指定管理／奥やんばるの里　代表取締役　仲本　いつ美

5 地域リレーションシップ情報 243
沖縄総合事務局経済産業部の取組について
果報庭（かふうなぁ）2025 in読谷村
～県内の観光事業者×生産者の展示商談会～

6 シリーズ日本経済
注目されるトランプ政権のマクロ政策
東京大学名誉教授
株式会社おきぎん経済研究所アドバイザー　伊藤　元重

10 **【スポット調査】**
沖縄県内企業におけるSDGs 認知度・動向等調査

20 **けいざい風水**

24 **県内景況・確報**
2024年暦年の県内景況

32 **国内景気動向**

34 **沖縄マーケティング情報**
①沖縄県内の事業所数・従業者数・人口・世帯数
②世界の中の沖縄（年次）
③グラフでみる沖縄経済
④数値でみる沖縄県・全国の経済動向（月次）

54 **経済社会のできごと**（沖縄、国内・海外）
2025年１月

表紙写真／識名園

リゾートの一歩先の沖縄を目指す

株式会社 Endemic Garden H
やんばるホテル南溟森室（なんめいしんしつ）
指定管理／奥やんばるの里
代表取締役　**仲本　いつ美**

今回は、沖縄やんばるの集落を次の世代へとつなぐために生まれたまちづくり会社、地域限定旅行業をベースに宿泊業、ガイド業などを通して地域の課題解決を目指す、株式会社Endemic Garden Hの仲本 いつ美 代表取締役にお話を伺いました。

地域と観光をつなぐ

私は、もともと国頭村出身で、県内の大学を卒業後、すぐに国頭村役場に就職しました。役場には９年間在職していましたが、そのうち３年間は沖縄県庁に出向し、ちょうどその頃、世界自然遺産の登録の機運が高まり、人材交流の一環として派遣され、世界自然遺産登録に関わる仕事をさせてもらいました。

役場に戻ってからは、３村の協議会など広域に関わる仕事をしながら、行政の職員として「世界自然遺産に登録されれば多くの観光客が訪れ、地域が豊かになる」と集落の住民に説明していましたが、本当にそうなのか疑問に思うことがありました。観光地でない場所に観光客が訪れ、軋轢（あつれき）が生まれることもありましたし、集落が寂れていく中で、地域と観光をつなぐ人がいないと観光で地域が豊かになるのは難しいと感じていました。その思いが強くなり、一念発起して役場を辞職し、2019年８月に地域限定旅行業として起業しました。

沖縄やんばるの集落を次の世代へとつなげる

Endemicという言葉には「その土地固有の」という意味があります。世界自然遺産の登録において、固有種をEndemicスピーシーズと訳していました。このEndemicから着想を得て、その土地固有のものと外から訪れる人々が交流できる場をつくりたいと考えました。その土地固有のものには、生き物や地域の人々、自然と関わることで生まれる暮らしの文化が含まれます。Garden HのHは、辺土名、ヘルス、ヒーリングなどのキーワードから来ています。経営ビジョンは一貫して「沖縄やんばるの集落を次の世代へとつなげる」ことで、そのために観光を活用していくという方針です。私たちは国頭郡の集落に事務所を構え、宿泊業や旅行業を営んでいます。集落の人口が減少している中で、私たち20代、30代の若者が毎日５～６人通っているこの環境が、地域の希望となっています。特に若い世代がこの地域に関心を持ち、インターンシップや就職を希望してくれることが、今後の定着につながると考えています。

▲集落にあるやんばるホテル南溟森室の受付管理棟

コロナ禍の「怪我の功名」

コロナ前では旅行会社はバス１台あたりの収益が重要で、１台のバスを単位として何人観光客を受け入れられるかが大切でしたが、当時は既に対応が難しく、ツーリズムとの相性が難しいと感じていました。しかし、コロナが拡大してからは少人数での対応やソーシャルディスタンスを設けることが求められ、旅行会社やコンサルタントなどからの依頼で、ワーケーションなどのキーワードでツアーを企画する仕事を多くいただきました。

コロナ禍にツアーを多く企画したその経験と、国頭村字奥にある「奥やんばるの里」の指定管理者として宿泊施設の運営ノウハウを学んだことで、その結果、宿と旅行をつなげる一体型のツアーや、宿とアクティビティが一体となったツアーを試作する機会を得ることができました。また、集落の空き家や空き地が課題となっていたため、それらを改修したり新築したりして、集落内に滞在できる宿をつくり、地域の方々と交流できるアクティビティと宿を提供できる環境を整えました。コロナ禍は大変な時期でしたが、その中で新しい取り組みができたことは、「怪我の功名」と言えるかもしれません。

やんばるホテル南溟森室（なんめいしんしつ）
－南の海と森の部屋－

やんばるホテル南溟森室には異なった魅力を持つ国頭村の集落と大宜味村の集落にそれぞれ２棟、計４棟の宿泊棟があります。「南溟森室」は、南の海と森の部屋を意味する造語です。やんばる全体をフィールドにここにしかない美しさや豊かさを探求する旅人の皆様をお迎えいたします。宿泊棟は、体を静かに休め、体験を心に浸み込ませる時間と空間をご提供する「寝室」です。当ホテルでは、ここでしか体験できない７つのテーマで20以上のプライベートアクティビティをご用意しています。

お客様の要望に応じ、シェルパがおすすめの宿と滞在プランをご提案いたします。

シェルパとは、訪れる人の旅をローカルな知識とネットワークでサポートする水先案内人のことです。旅人の半歩先を歩き、 知らなければ通り過ぎてしまう土地の魅力を伝え、文化を担う人との出会いを呼び込みます。当ホテルではチェックイン後、シェルパによる集落案内を実施しています。

久志　-Kushi-
木造平屋建て。土地の神様となったご先祖様の仏壇を守るために建てられた私邸。
露天風呂（五右衛門風呂）
定員：１～３名

上ン根　-Unni-
沖縄のモダン建築であるコンクリート造平屋建て。
半露天のお風呂から見上げる自然の景色をお楽しみいただけます。
定員：１～２名

昨年度から徐々にインバウンドのお客様が増えて来ており、３割程がインバウンドのお客様となっています。円安の影響などもあって、アメリカ、シンガポール、オーストラリア、ニュジーランド、ヨーロッパ、ドバイなど様々な国から訪れています。

お客様は、当初、機内誌やテレビ取材を見られて来られる方が多かったのですが、今は宿泊されたお客様の口コミや紹介で、当社サイトを見て予約し宿泊される方がほとんどです。また、インバウンドに関しては、世界的に人気の旅行ガイドブック「ロンリープラネット　ジャパン」にご掲載していただいたり、海外のバイヤーやエージェントを介してご紹介いただいています。

自分の子供が大人になった時にも残っていてほしい

このような集落には親戚などがいないとなかなか訪れる機会がないと思いますが、私は役場の職員だったこともあり、何度か訪れたことがありました。職員時に最後に訪れたのはコロナ前のとある集落の豊年祭で、それが最後の祭りとなってしまいました。2018年に開催された祭りは本当に感動的で強く印象に残っています。小さな集落で車の入れない区画に家があり、フクギ並木が美しく、祭りも素朴で、月明かりに照らされたやぐらや、地域の方々が一丸となって祭りを盛り上げている雰囲気が本当に美しく、その光景に心を動かされました。こういう集落が、自分の子供が大人になっても残っていてほしいと思うようになりました。

コロナ禍で祭りは途絶えてしまい、復活できずにいますが、今年は奉納踊りだけはと、私とスタッフで１演目、区長さんが１演目踊りました。

地域の魅力を伝えるビジネスと若者を育てる取り組みがつながる

当社の自慢できるところがあります。それは、どこも人手不足の中、20代の若い子たちがインターンシップを経て当社に就職してくれていることです。インターンシップの期間中に、地域のことに興味があり、人としゃべるのが楽しい、コミュニケーションを取るのが楽しいと思えた子たちが残って、当社に就職してくれています。留学した経験や語学力を活かせる、自分が沖縄で生まれ育ったことを悠々と語れるなど、そうした若者が沖縄にはまだいるということはとても魅力的なことです。

そうした若い世代とコミュニケーションやディスカッションができるのは、とても楽しく、私と同世代でもこれほど20代と話す機会があるのは私くらいかと思います。役場の職員時でも、若い世代と話す機会はあまりありませんでした。それだけに、若い子たちみんなが仲良くしているのを見ているととても嬉しくなります。

今後、中短期の学生インターンやボランティアが滞在できる場所づくりを進めていきたいと考えています。住んでくれる若い世代が増え、その中で結婚して子供を産み定着してくれれば、この集落の一代目として次世代につなぐことが出来ます。観光だけでなく、この地域を担う若者を育てること、これが当社の両輪であり、地域の魅力を伝えるビジネスと若者を育てる取り組みがつながります。

リゾートの一歩先の沖縄を目指す

観光は地域の人々のためにあるべきだと思っています。地元行政が観光推進にお金を費やすのは、地域が豊かになるためであり、観光客の誘致が目的ではありません。観光が地域や沖縄全体にどのように寄与しているのか、特にこの小さなエリアでは意識して取り組んでいます。これは沖縄全体にも言えることだと思いますが、観光推進により地域が経済的にも精神的にも豊かになっているかどうかが重要です。また、豊かさとは何か、沖縄の大事なものは何かをもっと議論する場が必要だと思います。

私たちは、「沖縄にはまだ、奥がある」というキャッチフレーズを掲げ、リゾート一択ではないリゾートの一歩先の沖縄を目指しています。

世界自然遺産と私たち

南溟森室がある琉球列島　沖縄島北部（通称　：　やんばる）は、
2021年の夏に世界自然遺産に登録されました。
人びとが自然と手を取り合って静かに暮らしてきたこの場所に、
ここでしか見られない珍しい固有種や深い森を求めて
日本じゅう、世界じゅうから多くの方々が訪れるようになるのかもしれません。

村で生まれ育ち、身近な自然全体に命を養われてきたわたしたちは、
風景や生き物といった一部を切り取って提供することを善とはしていません。
自然と混ざりあって生きてきた持続可能な人の営みを通して
暮らしと地続きの自然を、人間との深いつながりとともに
感じていただくことを目指しています。

PRIVATEACTIVITY

7つのテーマで20以上のプライベートアクティビティをご用意しています。
ご予約リクエストをもとに、気候や時節柄に合わせて
担当シェルパがお客様にとって最高の滞在をコーディネートいたします。

私たちが案内します！

シェルパ

ローカルな知識とネットワークでサポートする
水先案内人。

#海と人　#神と人　#森と人　#音と人　#蔵と人　#技と人　#畑と人

(株)Endemic Garden H

沖縄やんばるの集落を次の世代へとつなぐために生まれた
まちづくり会社。
地域限定旅行業をベースに宿泊業、ガイド業などを通して
地域の課題解決を目指します。

問い合わせ

受付時間：9:00～18:00
沖縄県国頭郡謝敷161
050-8884-4992
contact@yambaru.co.jp
https://yambaru.co.jp
@yambaruhotel_nammeishinshitsu

シリーズ 日本経済

注目されるトランプ政権のマクロ政策

伊藤　元重

東京大学名誉教授
株式会社おきぎん経済研究所アドバイザー

インフレへの流れ

世界経済は10年に一度ほど、大きな転換を繰り返してきた。日本経済もそうした流れの影響を強く受けることになる。

2008年のリーマンショックから始まった世界的な金融危機は、世界の多くの国をデフレに陥らせた。元々、バブル崩壊以来低迷を続けてきた日本経済もデフレの罠にさらに深くはまり込むことになる。物価や賃金が低迷し、金利も歴史的に低い水準となった。国民も企業もこうしたデフレの経済環境に慣れきっていた。

こうしたデフレの環境を大きく変えたのが、2020年に突如起きた新型コロナウィルスの感染症の広がり、そして２年後から始まったウクライナ戦争である。こうした大きな変化が経済にも深刻な影響をもたらした。それがインフレの進行という流れとなった。

いつの時代も、世界経済の流れは、米国の動きに大きく左右される。今回のインフレの流れも米国から始まった。2020年に始まったコロナ危機は、当初は需要の大幅な減少をもたらした。人々が外出を避け消費を減らすようになった。ただ、米国では翌年の2021年の後半から、急速な需要の回復が始まる。コロナ危機による需要の減少の規模が大きかった反動で、需要の拡大も急速であった。

こうした激しい動きが米国にインフレを引き起こした。需要の増加に供給が追いつかなかった。これが、人手不足や供給不足の原因となり、賃金や物価が急速に上がり始めた。翌年のウクライナ戦争によって小麦や原油の価格が上がったことで、インフレの流れは世界に広がっていった。

日本経済は、当初はこうした流れに大きな影響を受けなかった。輸入原燃料の価格上昇の影響を受けたのは一部の産業のみだった。大半の産業では価格引き上げは起こらず、消費者物価の上昇の動きも鈍いものであった。

ただ、米国をはじめとして世界の多くの国で激しいインフレが続く中、日本だけがインフレにならない理由はない。一昨年の３月の春闘で30年ぶりの高い賃上げが実現して以来、賃金上昇が物価上昇を起こし、物価の上昇が賃金を引き上げるという国内型のインフレが広がり始めた。

日本の物価上昇率は上昇を始め、日本銀行が目標としている２％を超える状況が３年近く続いている。深刻な人手不足が続いている中で賃金は上昇を続けることが予想される。物価と賃金の上昇が連動する中で、日本経済はデフレから脱却したと言ってよいだろう。

変化を続ける金利

物価や賃金が上昇を続ければ、金利も上昇する。日本銀行は長い間マイナス金利政策を行なっていたが、物価が上昇をすれば政策金利（短期金利）を引き上げざるをえない。政策金利の引き上げが続き、今年の１月には0.5％にまで引き上げられた。政策金利の引き上げに応じて他の市場金利も上昇を続けている。市場金利として引用されることの多い10年物国債の利回りは、この原稿を書いている時点で1.25％近くまで上昇している。13年から14年ぶりの高さである。

日本経済は長いこと、金利のない世界を続けてきた。預貯金や融資での金利競争は鈍かった。国民の資産形成においても、金利が意識されることは少なかった。市場金利が上昇を続ける中で、金利の変化がどのような影響をもたらすのか意識する必要がある。

ただ、金利とは言っても、２種類の金利を分けておく必要がある。名目金利と実質金利だ。特に重要なのは実質金利の方だ。例えば、10年物国債の利回り（長期金利）を例に使って説明してみよう。これは５年前のデフレの時代にはほぼ０％であったが、今や1.25％前後まで上昇してきている。ただ、これは名目金利の動きだ。

物価上昇率は、５年前には０％前後であったものが、現在は2.5％前後まで上昇している。インフレの結果だ。実質金利とは、名目金利から物価上昇率を引いたものであると考えれば、５年前の実質金利は０％であったのに対し、現在はマイナス1.3％である。すなわち、この５年で実質金利は1.3％も下がったことになる。

企業にとって、名目金利よりも実質金利の方が重要である。インフレの中で名目金利は上昇したが、物価上昇率はそれ以上に上昇しており、結果的に実質金利は下がっている。日本は長い間デフレの中で物価は上昇せず、実質金利がマイナスになることはなかった。最近になって物価が上昇を始めることで、そうした動きが逆転している。

名目金利が上昇しても、株価や不動産価格が下がらないことの大きな理由は実質金利が下がっていることがある。日本銀行の金融政策でも、政策金利を物価上昇率よりも大幅に低い水準に維持して、実質金利をマイナス圏内に維持する姿勢が取られている。

トランプ効果

コロナ危機以降の米国のインフレによって、日本経済は大きな影響を受けた。その中で、日本でもインフレが定着してきた。ただ、米国では最近になって、インフレが沈静化する流れが見えてきた。インフレ沈静化の鍵を握っているのが、米国の中央銀行であるFRBである。

激しいインフレに対して、FRBは大規模な政策金利の引き上げを行った。この高金利政策が功を奏して、米国のインフレは少しずつ沈静化してきた。米国経済のソフトランディングが始まったのだ。それに合わせて米国の金利も下がり始めた。こうした一連のソフトランディングの動きは、日本経済にとっても好ましいものであった。

そうした中で、トランプ政権が成立した。米国経済は大きな転換をすることになる。トランプ大統領が打ち出した政策の多くは、米国でのインフレを刺激するものであった。特に影響が大きいのは、大規模な減税政策、関税、そして移民・外国人労働の規制強化である。

大規模な減税政策は米国経済をさらに刺激する。市場はこうした動きを読み、米国の金利は上昇を始めている。それに合わせてドル高も進行している。関税は米国の輸入する財の価格を引き上げ、米国内のインフレの原因となる。そして移民の規制強化は米国内での人手不足を深刻化させ、労働コストの上昇要因となる。

トランプ大統領の政策には不確実性が高いので、今後の展開については、幅を持ってみる必要がある。それでも当面は米国でインフレ強化の流れが続く可能性が高い。

これまでもそうであったように、米国でのインフレ進行は日本経済のインフレにも大きな影響を及ぼす。トランプ政権の政策によって米国でインフレがさらに進行するようなら、日本への影響も強くなるだろう。米国でインフレによって金利が高止まりするなら、為替レートは円安・ドル高で推移するだろう。円安は輸入価格の上昇要因となるので、日本でのインフレを刺激することになる。

日本銀行の金融政策は、日本での物価上昇の動きに敏感に反応するだろう。これまでは、日本銀行は政策金利引き上げに慎重であった。金利をすぐに上げなくても日本の物価が急激に上がることはないと判断していたのだろう。しかし、トランプ政権の成立によって米国のインフレ率が高くなり、それが日本のインフレ率にも影響を及ぼすようだと、金利引き上げのペースを上げていかざるをえない。

すでに述べたように、トランプ政権の政策がどちらの方向にどの程度のスピードで動くのか、現段階では予測が難しい。いずれにしろ、米国でのインフレの動きがどうなるのか、そして日本のインフレ率がどのような影響を受けるのかが、大きなポイントとなる。インフレの流れに注目してほしい。

けいざい風水

沖縄の食料価格上昇と食支援

フードバンクなどが活動

おきぎん経済研究所　研究員
玉城　円

総務省は毎年、地域別の物価を明らかにすることを目的に、全国平均を基準（＝100）とした消費者物価地域差指数を作成し、「総合」と「10大費目別」で公表しています。グラフは「食品」の費目において５年連続で上位10位に入った１都４県の推移を示しています。

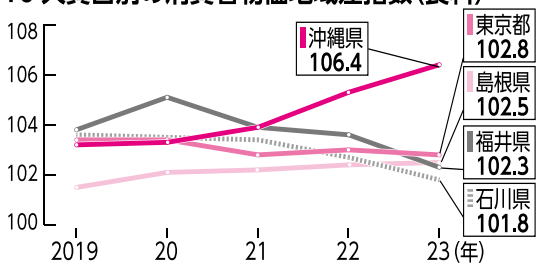
全国で最も物価水準が高いのは、2019年～20年が福井県、21年が福井県・沖縄県、そして、22年と23年は沖縄県が最も高い物価水準となりました。

沖縄は島しょ県という地理的な事情により、県外からの食料品は、海上輸送や航空輸送により県内に入ってきます。22年を機に新型コロナウイルスの感染拡大やロシアによるウクライナ軍事侵攻といった情勢変化で、輸送費高騰の影響を受け、食料価格は上昇していると考えられます。

加えて、24年６月に公表された「23年度沖縄県子どもの実態調査」では、１年間に「食料が買えなかった経験」を、21年に実施した調査と経年比較を行っています。その結果、全体では20.2%から23.8%と約４%の増加がみられ、特に低所得層においては、５～８%増加していることが明らかになりました。

この結果から、昨今の物価高騰は特に低所得層の生活に大きく影響していることが分かります。このような状況を鑑み、県内では、支援団体を中心にフードバンクやフードパントリーの活動をこれまで以上に積極的に取り組んでいる状況があります。皆さまもご家庭にある食料品などを支援団体に物品寄付してみてはいかがでしょうか。

10大費目別の消費者物価地域差指数（食料）



出所：「消費者物価地域差指数－小売物価統計調査（構造編）結果」より作成

（2024年11月24日掲載）

生成AIと沖縄経済

新たな価値創造のチャンス

沖縄銀行　業務革新部　主任
慶田盛　将

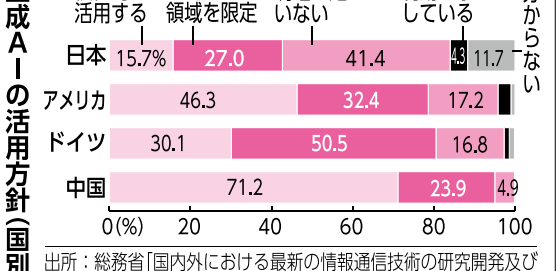
生成AI（人工知能）は近年急速に進化し、テキスト生成、画像生成、音声合成など多岐にわたる分野で応用され、ビジネスや日常生活においても存在感を増しています。

アメリカや中国などの先進国では研究開発が盛んに行われ、生成AIの活用方針が定まっている企業は約80%に対し、日本では42.7%となっています。このデータから、日本企業は慎重な姿勢を示していることが分かります。国内の活用事例として、大阪観光局では外国人観光客との円滑なコミュニケーションのため、多言語対応チャットボットを導入しています。教育の分野では、生成AIによる英作文の添削、作文を分析した適切なフィードバックで学習の質を高めるといった取り組みを行う高校もあります。

沖縄では、観光業で生成AIを活用した多言語対応が、観光客の満足度向上や人手不足の解消に寄与しています。教育の分野でも離島などの遠隔地に住む学生が質の高い教育を受ける機会を増やせるため、地域間の教育格差が是正され、沖縄経済の競争力を高める可能性もあります。

仕事が奪われるという声もありますが、新たな価値創造のチャンスと捉え、生成AIを使いこなすためのスキルアップが不可欠です。生成AIは発展途上で、ハルシネーション（もっともらしい嘘）や情報漏洩（ろうえい）等のリスクも存在しますが、これらを理解した上での適切利用で生成AIの恩恵を享受できます。日常生活でも検索（ググる）から生成AIに聞くなど、まずは日常に生成AIを取り入れてみてはいかがでしょうか。

生成AIの活用方針（国別）



出所：総務省「国内外における最新の情報通信技術の研究開発及びデジタル活用の動向に関する調査研究（2024）」より作成

（2024年12月１日掲載）

※琉球新報に掲載

持続的なWell-beingを目指して

沖縄らしい“共助”を探求

沖縄銀行　高橋支店長
宇地原　由人

私は2022年度からの２年間、小規模離島の役場に出向しました。会議である職員から「10年先、誰がゴミを収集するの？」と一言。人口減少のみならず高齢化が進み、地域の生活インフラ維持も困難な世の中がくることを痛感した瞬間でした。

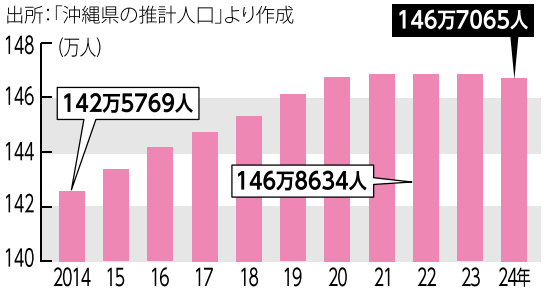
共助という言葉をご存じでしょうか。自助（自己解決）、公助（行政対応）とともによく使われますが、文字通り共に助け合うことです。人口減少が進む現在、“共助”の必要性は高まっています。それは“需要が供給に合わせる時代”から“供給が需要に合わせる時代”に変わりつつあるからです。

よくバスで例えられますが、人口増の場合、人がバス停で時刻表通りに来るバスを待てばよいのですが、人口減の場合、バスが人の都合に合わせる必要があります。このようなことは、労働環境（職員の生活に就業ルールを合わせる）、消費活動（商品を家まで持ってきてもらう）などでも同様です。

これらの実現は、自助のみでは解決できず、また公助のみでも難しいと思われます。公助でインフラ基盤を構築し、その基盤を民間企業や個人が共用する、共助のビジネスモデルを構築することで持続的な地域社会、経済、そしてWell-being（心豊かな暮らし）が可能になるのではないでしょうか。

私の離島での経験は、全国１％程度の経済規模の沖縄が迎える未来の縮図かもしれません。沖縄らしい“共助”の世界を探求し、持続的なWell-beingを実現しましょう。

沖縄県の人口推移（10月1日時点）
出所：「沖縄県の推計人口」より作成



（2024年12月８日掲載）

パスポート統計から見るアフターコロナ

23年、発行数が前年3倍

おきぎん経済研究所　研究員
與那覇　徹也

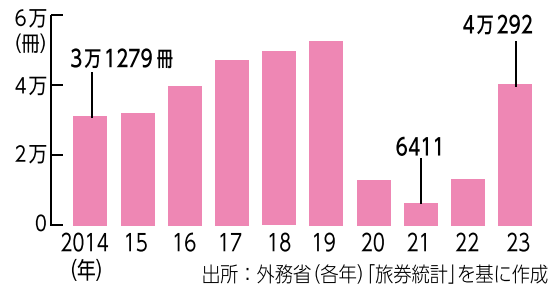
アフターコロナも日常となり、また多くの観光客が沖縄を訪れるようになりました。海外からの観光客も増え始め、街中で観光を楽しんでいる姿を見ると、私も海外旅行に行きたくなってきます。

外務省が毎年発表している「旅券統計」では、旅券（パスポート）の保有数を都道府県別に確認できます。これを人口で割った保有率で算出すると、１位は東京で28.9％、２位は神奈川で23.0％、３位は京都で19.9％となります（2023年時点）。沖縄は12位の15.0％となっており、およそ６人に１人がパスポートを保有していることになります。ちなみに47位は秋田で5.8％、およそ20人に１人の保有率となっており、地域間の差は大きく、沖縄は比較的保有率の高い地域であることが分かります。

旅券の発行数については、コロナ禍以前の19年までは増加傾向が続いたものの20～22年のコロナ禍にかけて大きく減少しました。23年には前年比３倍の約４万冊となっていますが、ピークであった19年には届いておりません。円安などの影響もあるかもしれませんが、リバウンド需要や直近の出国数の伸びを見ても、海外渡航者はまだまだ増えていくものと期待されます。

沖縄はアジアに近い好立地が特徴です。この地理的特性を生かした多文化交流・多文化共生が期待されますが、海外の方々に沖縄に来ていただくことと同じくらい県民自身も海外現地を訪れ異文化に触れることも重要だと感じます。

沖縄県の一般旅券発行数の推移



出所：外務省（各年）「旅券統計」を基に作成

（2024年12月15日掲載）

※琉球新報に掲載

沖縄アリーナの経済効果と課題

重要な集客施設、熱量を地域に

沖縄銀行　泡瀬支店長
當間　健一

2021年4月、Bリーグ琉球ゴールデンキングスの本拠地としてオープンした「沖縄アリーナ」は、スポーツとエンターテインメントの融合を図る場としてだけではなく、地域経済の推進力として重要な役割を果たしています。

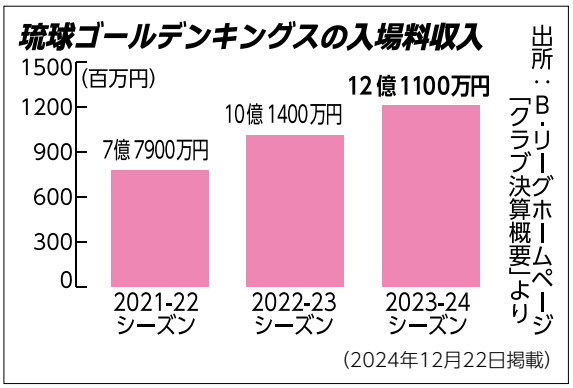
バスケットボールをメインとした施設ではありますが、ライブや展示会、企業の周年パーティーなどのイベントで利用され、地域および県内における重要な集客施設として活躍の場を広げています。

Bリーグの人気と比例して、バスケットボール観戦の平均入場者数も毎年増加傾向にあり、累計来場者数は23年には100万人を突破し、24年もこれまでの勢いを維持または上回る可能性が高いと思われます。

現在はバスケットやイベントによる効果は大きく、公表されている数値では、琉球ゴールデンキングスで年間10億円以上の入場者収入があり、昨年開催されたバスケットボールW杯では約107億円の経済効果が試算されるなど、地域経済の活性化に大きな役割を果たしています。

今後の課題として、沖縄アリーナの熱量を地域に広げていくことが必要であると考えます。交通インフラや宿泊施設の充実などの課題もありますが、行政や企業、商店街が協力し、アリーナからコザの街へ人の流れをつくり、滞留させる仕組みづくりが重要であると思います。

沖縄アリーナという新たなランドマークを拠点に、その効果がアリーナ周辺やコザの街、さらには沖縄市から県全体までに波及していくことを期待します。



(2024年12月22日掲載)

ICTリテラシー高めよう

正しい知識と対応が重要

沖縄銀行　システム部　調査役
高村　隆孝

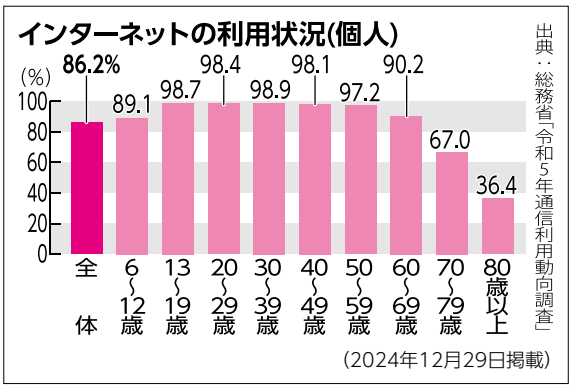
ICTリテラシーという言葉をご存知でしょうか。ICTとは「デジタル化された情報の通信技術」で、それを活用したコミュニケーションを指します。携帯電話やインターネット、SNSなどもICTの一部です。リテラシーとは本来「読解力・記述力」を表す言葉ですが、一般的には「特定の分野における知識や活用能力」を指すと捉えられています。

総じてICTリテラシーとは、ICTツールを活用して情報処理やコミュニケーションを行う能力を指します。ICTリテラシーが高ければ、インターネットやSNSなどを正しく・効率よく活用できることになります。

ICTの技術進歩は目覚ましく、今では私たちの生活に欠かせないものになっており、総務省の「令和5年通信利用動向調査」では全国でのインターネット利用率（個人）は約86.2%、13~69歳の各年齢階層では90%を超える利用率となっています。

誰でも利用でき非常に便利なサービスが多種多様に存在しますが、利用の仕方によっては間違った情報の認識や犯罪に巻き込まれる危険性があり、利用する際には十分に注意する必要があります。昨今取り沙汰されている闇バイトや投資詐欺なども、SNSが利用されていることが知られており、重大な社会問題として認識されています。

被害に遭わないためにもICTリテラシーを高め、正しい知識と正しい対応を取ることが重要となります。サービスを利用する前に、情報の正確性や利用した際の影響などを考えてみてはいかがでしょうか。



(2024年12月29日掲載)

目次へ